



JICAによる対ネパール震災復興支援



2022年2月26日

塚原 奈々子
(JICA専門家)

ネパール地震の概要

日時： 2015年4月25日 午前11時56分
 震度： マグニチュード7.6
 震源： 首都カトマンズから北西に約76kmの
 ゴルカ郡バルパック村

被害状況：

- ・ 死者 : 8,969名 (ネパール政府情報)
- ・ 負傷者 : 22,302名 (同上)
- ・ 全壊家屋 : 775,793棟 (同上)
- ・ 一部損壊家屋 : 302,806棟 (同上)
- ・ 推定総被害額 : 約70億米ドル (同上)

震災直後の日本による緊急支援・対応：

- ・ 国際緊急援助隊の派遣
 - 救助チーム70名
 - 医療チーム80名
 - 自衛隊部隊114名
- ・ 緊急物資支援(テントや毛布など約2,000万円相当)
- ・ 国際機関への緊急無償供与 1,400万米ドル
- ・ 震災2ヶ月後の「ネパール復興国際会議」で、320億円の支援を表明。



仙台防災枠組 2015-2030

- 第3回国連防災世界会議(2015年3月、仙台)で採択された、2015年から2030年までの15年間を対象とする国際的な防災取組の指針。
- 4つの優先行動:
 - ① 災害リスクの理解
 - ② 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化
 - ③ レジリエンスのための災害リスク軽減への投資
 - ④ 効果的な災害対応への備えの強化と復旧・復興過程における「より良い復興 (Build Back Better / BBB)」
- ネパール地震は、仙台防災枠組の採択後、最初に起きた大規模な災害であり、ネパール政府、日本を含む復興支援に関わる全てのアクターが「より良い復興」の実現に向けて尽力してきた。

「より良い復興(BBB)」= 被災地を災害以前の状態に復旧するだけではなく、災害前よりも災害に強い状態に再建するという理念。自然災害が多く、大きな災害を受ける度に、防災に関連する法律の制定、防災インフラの整備などのさまざまな対策を実施してきた日本の教訓を踏まえて提唱された。ハード面の構造物の再建だけでなく、経済社会的な復興、人の能力、組織、制度等のソフト面での強化を含む多面的な概念。



JICAによる震災復興支援

「より良い復興 (Build Back Better /BBB)」



緊急住宅再建事業

- 供与限度額120億円、世界銀行との協調融資
- 政府は耐震基準(MR)を満たす耐震住宅再建の補助金30万Rsを被災77万世帯に支給。JICAは同補助金を円借款供与。
- 対象世帯95,241世帯
- 政府エンジニア・検査員900名、住民6,500名、石工4,400名に技術研修。
- コミュニティベースの支援モデル
- 2016年3月～ 2020年12月完了

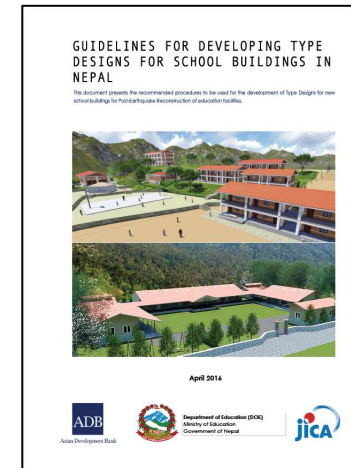
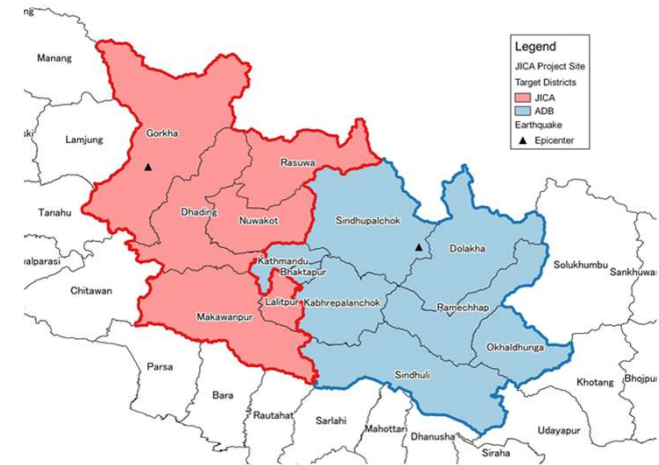




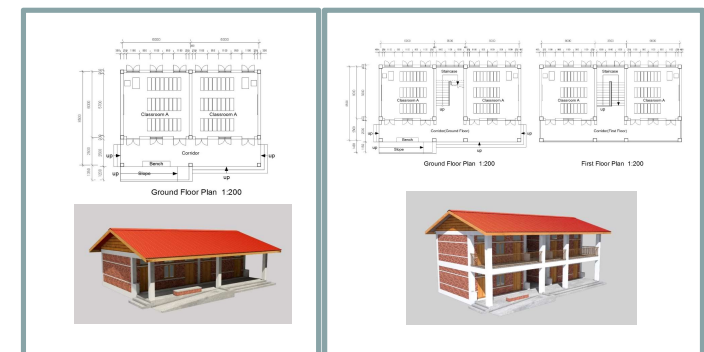


緊急学校再建事業

- ・ 供与限度額140億円、ADBとの協調融資
- ・ 2016年3月～ 2024年3月(予定)
- ・ カトマンズ西側の6郡
(ゴルカ郡、ダディン郡、ヌワコット郡、ラスワ郡、ラリトプール郡、マクワンプール郡)
- ・ 計274校を再建予定
- ・ 235校が完工済(2021年11月時点)。
- ・ 耐震性が高く、教育の質の向上にも資する地域拠点となりうる施設を再建。



校舎のデザインに関するガイドライン



モデルデザイン図

シュリ・カリヤン学校 (ゴルカ郡)



シュリ・アワガマン小学校 (ダディン郡)



シュリ・ウダイカルカ学校 (ラリトプール郡)



公共施設・大型インフラの再建

カトマンズ市 公立病院の再建



パロパカール産婦人科病院

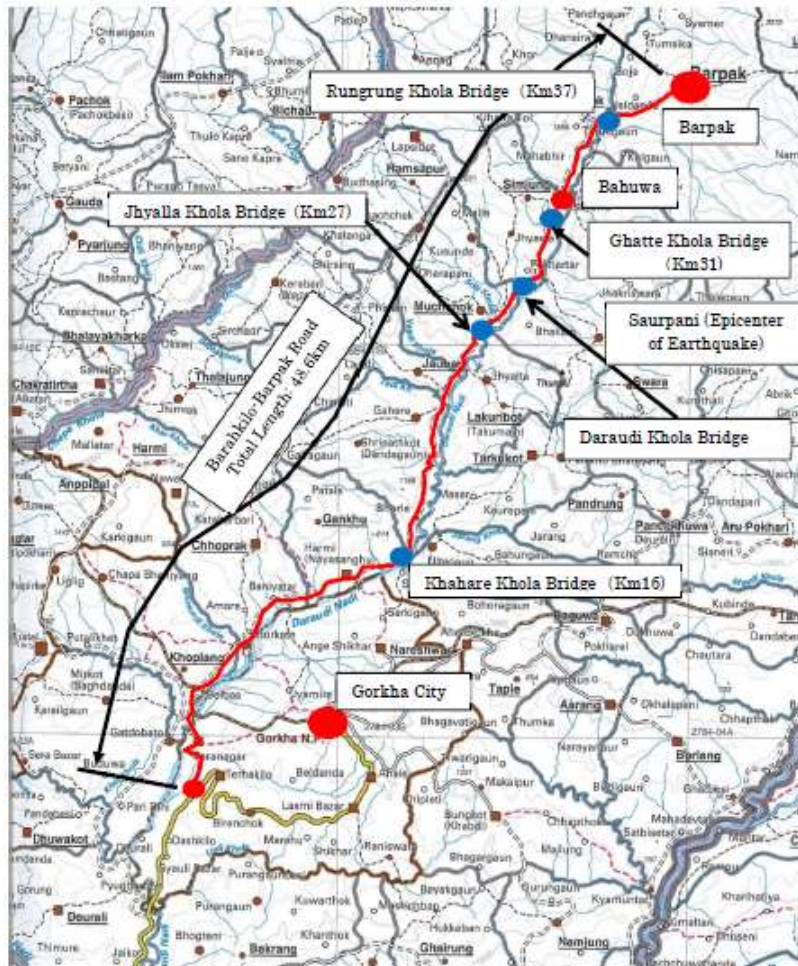


ビル総合病院

公共施設・大型インフラの再建

ゴルカ郡の橋梁の整備

雨季になると川に阻まれて車輻によるアクセスが困難な被災地の復興を推進する目的で、震源の村とゴルカ郡の中心部をつなぐ道路に5つの橋を建設。



公共施設・大型インフラの再建

その他、約20件の小規模な公共施設を再建



サウラパニ村役場



アンピアル病院



パロントール市 警察署



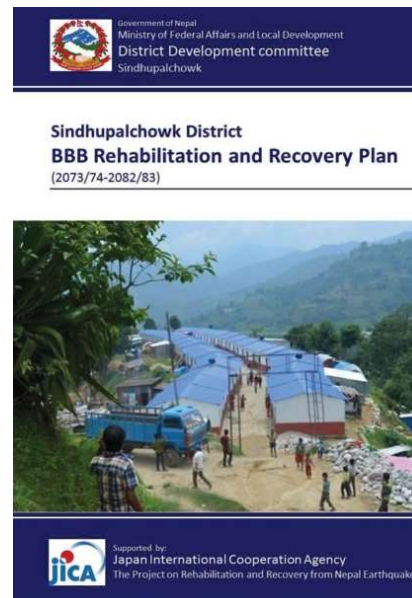
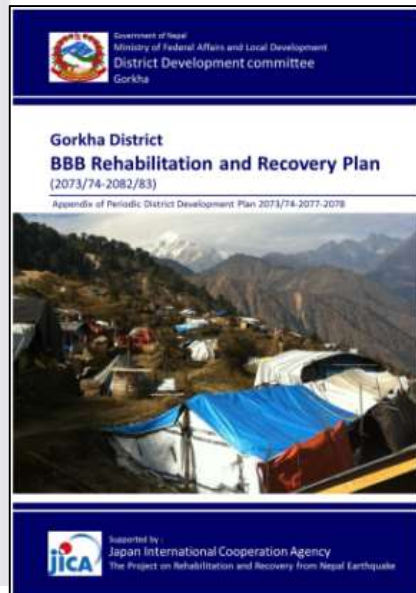
文化遺産の復旧事業

- 日本人専門家をネパール考古局に配属。
- 2016年12月～2023年3月(予定)。
- 日本の文化遺産の修復技術・手法をカウンターパートに移譲する。
- カトマンズ、パタンの王宮広場の3つの寺院の修復を支援。



郡復興計画

- ゴルカ郡、シンドパルチョーク郡の郡開発計画策定に組み込む形で復興計画策定を支援。
- 10年間(2016年～2026年)の復興課題を参加型の協議により抽出。
- 3つの基本方針
 - 日常生活の回復
 - 強靱な郡づくり
 - 地域経済の復興と発展




被災コミュニティへの生計回復支援

- ゴルカ郡とシンドパルチョーク郡の被災コミュニティ
- 1500人以上の受益者の約8割が女性
- 従来の生計手段をより改善する形での回復を目指した。
 - 野菜栽培
 - メイズ(とうもろこし)栽培
 - 種子栽培
 - ヤギ飼育
 - 女性組合の設立



震災復興の現状と今後の課題

- 震災から約7年が経過。
 - 復興庁も6年の任期を完了して2021年12月末で解体。
 - 防災庁が設立され、震災復興事業を引き継ぐ。
 - 住宅や、被災した建造物の再建(ハード面の復興)はほぼ完了。「復興はもう終わった」というムード。
 - 地方自治体が開発・復興・防災の担い手となる連邦制の新しい構造。
- 
- 特にソフト面での中長期的な復興課題はまだ残されていることを再確認。
 - 被災者の生計回復、地域経済の再建
 - 精神的・社会的問題への取り組み、共助の仕組みの促進
 - 国、地方、コミュニティの全てのレベルで防災に関する能力・体制の強化
 - 復興・防災の課題を各自治体の中期計画や年次計画に取り込む
(=予算をつけて実施する)

参加型地方復興プロジェクト

- 2019年9月～2023年8月
- ゴルカ郡、シンドパルチョーク郡の4パイロット地方自治体
- 復興・防災の課題を取り込む参加型計画策定
- 生計回復と共に共助の仕組みを促進する「コミュニティ復興プロジェクト」の実施
- 地方自治体とコミュニティへの能力強化支援
- 特に女性や社会的弱者の参加を促進するプロセス作りとニーズへの対応の必要性を強調



参加型地方復興プロジェクト

計画策定に住民の声や要望を取り入れる一環として、特に女性や社会的弱者のグループによる議論の場 (Focus Group Discussion) を設けている。



日本の震災復興の知見共有 ～宮城県 東松島市からの貢献～

2019年1月

東松島市から小山副市長と宮城県議の高橋氏がネパール来訪。

ゴルカ郡、シンドパルチョーク郡で新しく選出された地方自治体の市長・村長を対象のJICAセミナーで復興の経験共有。

- 復興まちづくり計画
- 環境未来都市
- 市民参加
- 住民合意形成
- 市民の共助
- 産業復興



シンドパルチョーク郡での
セミナー



日本の震災復興の知見共有 ～宮城県 東松島市からの貢献～

ラリトプール市の防災公園・倉庫の完工式
にも参加。

東日本大震災後、東松島市で導入された
「マンホールトイレ」が設置されている。



国土交通省HPより



防災公園の完工式





2019年11月

ネパール復興庁長官と幹部が、仙台市・東松島市を訪問。

世界防災フォーラム(in 仙台)



宮野森小学校



東北大学IRIDeS



2021年11月

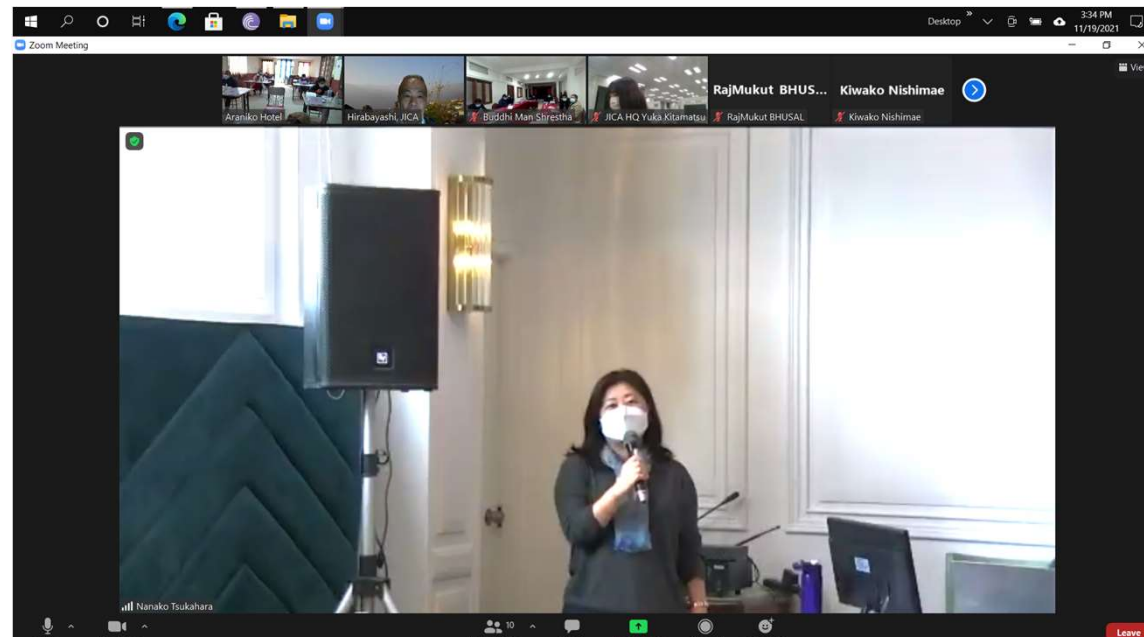
参加型地方復興プロジェクトの本邦研修をオンラインで実施。



日本の復興まちづくり

—東日本大震災から10年—

2021年11月16日
復興庁宮城復興局
伊丹 俊剛



日本の震災・災害復興の知見共有

東松島市や日本の災害復興の経験から学べる大事なメッセージとは？

- 復興は「災害に強い社会」を作るための中長期的なプロセス。
- 住民参加型のプロセスで、自分たちのまちの持続可能な未来に向けた構想を打ち立てる機会として捉える。
- ハード面の再建に加えて、経済的・社会的な復興などのソフト面の課題は長期にわたる取り組みが必要。
- 女性や社会的弱者のニーズをすくい上げることの重要性。
- 次の災害に備えて共助の仕組み、コミュニティレベルでのレジリエンスを強化する取り組みの重要性。

ご清聴ありがとうございました。

